

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	社会保障の充実	基本事業	生活困窮者の所得保障		
部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	保護課	事業終了年度	- 年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者
意図	生活困窮者へ健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立世帯数の増加を促進し、地域福祉の向上を図る。
	手段 生活保護法に基づき、生活困窮する要保護者に対し、最低限度の生活保障をするため生活扶助等を措置、支給する。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	生活保護受給世帯数		世帯	1,038	1,083	1,117	1,126	
対象指標2	生活保護受給者数		人	1,541	1,598	1,642	1,650	
活動指標1	扶助費支給額		千円	2,512,916	2,647,907	2,811,000	2,856,944	
活動指標2	生活保護受給開始世帯数		世帯	207	184	225	234	
成果指標1	生活保護自立世帯数		世帯	84	120	85	88	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計 (A)			千円	2,512,916	2,647,907	2,811,000	2,856,944	0
正職員人件費 (B)			千円	112,023	116,064	118,117	117,349	0
総事業費 (A) + (B)			千円	2,624,939	2,763,971	2,929,117	2,974,293	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 雇用情勢が依然悪化基調にあること、また高齢化の進展も踏まえ、今後も被保護世帯の増加が見込まれる。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			